

国民が主権者で  
あり続けるために

私たちはこの国をどんな国にしたいのか。  
何事も力で押し通す国など望んでいない。  
自由にモノが言える国、敵を作らない国、  
独立主権国家、そして何よりも非戦の国をめ  
ざしてきたはずです。

立憲主義と民主主義を回復し、国民が主権  
者であり続けるためにそれぞれができること  
を続けましょう。

私も全国の皆さんと共に違憲訴訟という手  
段も使い戦争法廃止に向けて闘い続けます。

今こそ一人ひとりが  
自立した市民として主  
体的に行動するチャン  
スです。



弁護士・伊藤塾塾長  
伊藤 真さん

反対運動のエネルギーを  
広く強くして  
「安保法制」の廃案を

違憲の安保法案が民意を無視して強  
行されました。これをそのままにすれ  
ば、日本国憲法の平和主義、立憲主  
義、そして民主主義は侵害されたま  
ま、国の形が大きく変わってしまいま  
す。法案反対運動に示した国民のエネ  
ルギーをさらに広く強くして、「安保  
法制」の廃止  
をなし遂げま  
しょう。



専修大学教授  
広渡 清吾さん

# 私たちは 戦争法の廃止を訴えます

戦争によって  
人生をめちゃくちゃに  
されたくない

高校生、大学生をはじめ私たち若者はこ  
れから先、半世紀以上を生きていくことにな  
ると思います。自分の人生を、戦争によって  
めちゃくちゃにされたくありません。これか  
ら生まれてくる新たな命にも責任がありま  
す。だから、戦争をできるようにする法律に  
は断固反対します。

憲法無視をこれ以上許さないため、「不断  
の努力」(憲法12  
条)を続けていき  
ましょう。



若者憲法集会実行委員会  
黒津 和泉さん

誰の子どもも  
ころさせない

私たちは、何のために働き、何のために子  
どもを育て、何のために生きるのか。今回の戦争  
法案では、そのことが突きつけられました。

戦闘行為は、自衛隊の中で完結するものでは  
ありません。私たちの日々の働きから生み出さ  
れるものが、戦争に使われるのです。兵士の命  
についても同じです。誰かを殺すために生きる  
なんてことは、もう終わりです！

戦争協力反対の声を  
上げ、手を取り合いま  
しょう。



安保関連法に  
反対するママの会  
西郷 南海子さん

衆議院議長 大島理森 様  
参議院議長 山崎正昭 様  
内閣総理大臣 安倍晋三 様

# 戦争法の廃止を求める統一署名

2015年9月19日に参議院で“強行採決”され、“成立”した「平和安全保障関連法」は、憲法9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。したがって、「平和安全」の名にかかわらず、その内容はまぎれもなく戦争法です。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり、断じて認めることはできません。

この戦争法が発動されれば、日本は海外で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し殺されることになり、日本自体が武力紛争の当事者となって、「平和安全」とはまったく逆の事態を招くことになります。

戦争法に対しては、国会審議の段階で、憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人びとから反対の声が上がり、世論調査でも8割が政府の説明は不十分と答えていました。全国の人びとの強い反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙であり、正当性を欠くものです。

以上の趣旨から、次の事項についてお願いします。

## 【請願事項】

- 一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。
- 一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。

氏 名	住 所

## 呼びかけ 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

TEL 03-3526-2920 (1000人委員会) 03-3221-4668 (9条壊すな！実行委員会) 03-5842-5611 (憲法共同センター)

共同よびかけ 戦争をさせない1000人委員会／解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会／戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかに共同センター／安倍教育政策NO！ネット／＜安倍政権にNO！＞東京・地域ネットワーク／安全保障関連法に反対する学者の会／安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉関係者の会／安保関連法に反対するママの会／NGO非戦ネット／沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック／女の平和／改憲問題対策法律家6団体連絡会／原発をなくす全国連絡会／国連人権勧告の実現を！実行委員会／さようなら原発1000万人アクション／自由と民主主義のための学生緊急行動（SEALDs）／首都圏原発連合／戦時性暴力問題対策会議／宗教者・門徒・信者国会前大集会／脱原発をめざす女たちの会／止めよう！辺野古埋立て 国会包囲実行委員会／日韓つながり直しキャンペーン2015／日本軍「慰安婦」問題解決全国行動／反貧困ネットワーク／「秘密保護法」廃止へ！実行委員会／mネット・民法改正情報ネットワーク／立憲デモクラシーの会／全国労働組合連絡協議会／全国労働金庫労働組合連合会

取扱い団体

**全 労 連** (全国労働組合総連合)

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL (03)5842-5611 FAX (03)5842-5620